#### 研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 2 年 6 月 1 1 日現在

機関番号: 15401

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2017~2019

課題番号: 17K07965

研究課題名(和文)EU市場下における農協の多国籍化・「会社化」とガバナンス構造の研究

研究課題名(英文)Transnationalization and demutualization of agricultural cooperatives under EU single market, and their governance structure

### 研究代表者

田中 秀樹 (TANAKA, Hideki)

広島大学・統合生命科学研究科(生)・教授

研究者番号:90227166

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文): 国境を越えた市場競争により農協のあり方は大きく変化した。スウェーデン農協組織は国家制度と深く結びつき集中的な組織構造を保ってきたが,EU加盟を契機に再編され,酪農分野においては,7カ国に組合員を要する多国籍農協アーラ・フーズが出現し,食肉分野においてはフィンランドの食肉販売農協傘下の会社に吸収合併され、農協の国際化が進んでいる。アーラ・フーズでは国により言語や法経済制度だけでなく,乳価設定方法も異なっていた。1人1票制も,後参加国には出資金額を勘案するなど,ガバナンスは難しい問題を抱えている。

その成果の一端は協同組合学会誌39巻2号に掲載され、また現在、単行本にまとめ出版の準備をしている。

研究成果の学術的意義や社会的意義 グローバル市場下において,農協の姿は大きく変化し,伝統的協同組合形態の変容が進んでいる。とりわけ域 内市場を統合したEUでは,農協の多国籍化と「会社化」が世界に先駆けて進んでいる。こうした多国籍化・「会 社化」を遂げた農協の現段階的形態について,その特徴や問題構造について本研究では明らかにした。 さらに,EUにおいても国ごとに農業構造は異なっており,本研究は特に農業条件不利国であるスウェーデンの 視点から農協の再編とガバナンス構造を検討した。 本研究により,グローバル市場下の最先端で進む農協の現段階的変容の姿が総体として明らかになり,今後の 日本の農協の展開方向性の検討にも資することができる。

研究成果の概要(英文): Nordic agricultural co-operatives has changed due to cross-border competition under the EU market. In Sweden, an umbrella structure of strong federations was established with characterized parts of a state system. With EU accession, the structure and character are changing. Federations of cooperatives were dissolved, and a transnational dairy cooperative, that has members in seven countries, and an international cooperative in the cereal sector has emerged. In the meats sector, four regional co-operatives merged into one national co-operative, however, acquired by a Finnish co-operative, now remains as a meats farmers organization, which held some shares of a joint-stock company with the Finnish co-operative. Governance of the transnational cooperatives face many challenges such as differences of languages, and various country's legal systems.

Part of the result was published in the Journal of Japanese Cooperative Society, Vol. 39, 2, and currently being prepared for book publication.

研究分野: 協同組合学

キーワード: 多国籍農協 農協の「会社化」 協同組合ガバナンス

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

# 1.研究開始当初の背景

グローバル市場化と共に,アグリフードビジネス間の 競争が激化し,農協事業の質的変化,すなわち「会社化」 が世界的に進んでいる。わが国においても「農協改革」が 進行中で,その方向性には「会社化」が含まれている。

本研究の申請者は2005年に,ヨーロッパにおける農協事業の「会社化」形態を,「株式会社」化,子会社化,投資家出資枠導入形態の3類型に整理し(右図),その問題点を検討した(田中:協同組合の「会社化」;動向と論点.協同組合研究,2005)。

スウェーデンの農協研究者 J.ニルソンは,こうした農協事業の「会社化」を,伝統的「対抗力型農協」から「企業家型農協」への展開と積極的に評価した(Nilsson J: Farmers Co-operatives- Organizational Models-. In: Birchall J

③非組合員投資家出資枠導入形態 組合員 投資家 農協事業 4株式会社化形態 組合員 投資家 組織=農 ①伝統的農協 組合員 農協事業 農協事業=株式会社 ②子会社化形態 組合員 農協事業 子会社 子会社 図 農協の「会社化」形態

(eds): The New Mutualism in public policy, 2001). デンマークのベーガーは,「会社化」を伝統的農協の「ハイブリッド形態」への変化ととらえるが,その意味合いは「協同組合への異質なものの浸透」による「協同組合の変質」と否定的に評価した(Bager T: Organizations in Sectors. South Jutland University Press. 1996)。EU の農協研究者の間でも,農協の「会社化」についての評価は分かれている。

その後、農協事業の多国籍化が急速に進み、たとえばデンマークとスウェーデンの酪農協は2000年に国際合併しアーラ・フーズとなり、今ではドイツ、イギリスなど7カ国の組合員を擁する多国籍酪農協となっている。協同組合事業形態を維持しているが、多国籍化と共に子会社化が進み、農協本体事業を圧倒するに至っている。申請者は、こうした農協の国境を越えた多国籍化は、広域化し言葉も異なる組合員による農協ガバナンスに困難をもたらしていることを明らかにした(田中:アーラ・フーズ酪農協の選択と困難-進む「会社化」と「多国籍化」の中で、農業と経済、2011年7月号)。

「会社化」の問題点について,申請者は,特に「株式会社」化や投資家出資枠導入形態において, 投資家と農協組合員の利害衝突が農協内部で発生し,次第に株式配当重視に農協事業がシフト する傾向が見られることを明らかにした(田中:欧州協同組合の「会社化」-協同組合の資本運 動への包摂と協同の衰退-.にじ,No.629,2010)。

EU以外の農協の「会社化」形態については、申請者も翻訳に参加したアメリカの新世代農協の研究がある(C.メレット・他:アメリカ新世代農協の挑戦.2003)。EUの農協事業の「会社化」についての研究は、他に1990年代後半から2000年代初頭にかけて幾つかの研究成果があるが(村田:世界貿易と農業政策.1996,三石:農業協同組合の株式会社化に関する考察.フードシステム研究.1998)、多国籍化・「会社化」のその後の進展にも関わらず、その後の研究は十分行われていない。

## 2.研究の目的

本研究では,ヨーロッパ,とりわけ農協の多国籍化と子会社化が進む北欧,および「株式会社」 化したアイルランドの農協を対象とし,多国籍化・「会社化」した農協の事業・組織構造と組合 員によるガバナンス構造の実態を把握し,農協の展開方向性の検討に資することを目的とした。

- 1)EU,特に北欧,アイルランド農協の多国籍化・「会社化」について,近年の変化を含めて 実態を把握し,「会社化」の諸形態を再確認する。
- 2) 多国籍化および「株式会社」化,子会社化等の「会社化」の形態ごとに典型農協を選び, 事業と組織構造の実態を明らかにすると共に,組合員によるガバナンス構造を検討する。
- 3) EU 市場下の農協の多国籍化・「会社化」の特徴をまとめ、グローバル市場下における農協の 現段階的諸形態について世界的視野から考察し、農協の展開方向性への示唆を得る。

# 3.研究の方法

北欧とアイルランドの農協を対象とし,多国籍化・「会社化」した農協の事業・組織と組合員によるガバナンス構造の実態を調べ,諸形態ごとに分析した。

研究計画の進め方として.

各国ごとの農協の情報を,既存資料,インターネットおよび各国農協連合会への訪問等により,可能な限り収集し,多国籍化・「会社化」の実態を把握し,諸形態に分類した。 諸形態ごとの典型農協について現地調査を行い,農協の事業・組織および組合員によるガバナンス構造を調査しようとした。実際は多国籍農協であるアーラ・フーズ酪農協に焦点をあ

て、農業条件不利国であるスウェーデンの視点からガバナンス構造を調べた。

# 4. 研究成果

国境を越えた市場競争により農協のあり方は大きく変化した。特に,スウェーデン農協組織は国家制度と深く結びつき集中的な組織構造を保ってきたが,EU 加盟を契機に再編され,酪農分野においては,7 カ国に組合員を要する多国籍農協アーラ・フーズが出現し,購買穀物分野では国際農協 Lantmännen が誕生した。食肉分野においてはフィンランドの食肉販売農協傘下の会社に吸収合併され、農協の国際化が進んでいる。アーラ・フーズでは国により言語や法経済制度だけでなく,乳価設定方法も異なっていた。1人1票制も,後参加国には出資金額を勘案するなど,ガバナンスは難しい問題を抱えていた。

その成果の一端は論文にまとめ (「EU 市場下における北欧農協の国境を越えた再編-スウェーデンから見て-」),協同組合学会誌 39 巻 2 号に掲載された。また現在,デンマーク,フィンランド,アイルランドにおける調査成果をまとめ,単行本として出版の準備をすすめている。

# 5 . 主な発表論文等

「雑誌論文 〕 計1件(うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

「一根誌には、「一部一」」と「「一」」には、「一」」には、「一」」という。「「一」」という。「「一」」には、「一」」には、「一」」という。「「一」」にいう。「「一」」にいう。「「一」」にいった。「「「ー」」にいった。「「「ー」」」にいった。「「ー」」にいった。「「「ー」」にいった。「「ー」」にいった。「「ー」」にいった。「「ー」」にいった。「「ー」」にいった。「「ー」」にいった。「「「・」」にいった。「「・」」にいった。「「・」」にいった。「「・」」にいった。「「・」」にいった。「「・」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」にいった。「「・」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」」にいった。「「・」」」にいった。「「・」」」に、「・」」」にいった。「「・」」」に、「・」」」に、「・」」」に、「・」」」にいい、「「・」」」にいい、「「・」」」に、「・」」」	
1 . 著者名	4 . 巻
田中秀樹・小林元	39 (2)
	5 . 発行年
という EU市場下における北欧農協の国境を越えた再編 - スウェーデンから見て-	2019年
3.雑誌名	6.最初と最後の頁
協同組合研究	1 - 15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子)	   査読の有無
なし	有
オープンアクセス	国際共著
オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	-

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6.研究組織

_ 0	· 叶光紐廠		
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
	小林 元	広島大学・統合生命科学研究科(生)・助教	
<b>玩</b> 罗 分 扎 者	(Kobayashi Hajime)		
	(40762779)	(15401)	